

## Pay-easy（ペイジー）口座振替契約受付サービス規定

### 1.（適用範囲）

- (1) 当行と預金口座振替に関する契約を締結している企業または団体（以下「収納機関」といいます。）に対して、当行が普通預金（総合口座取引の普通預金を含みます。）についてカード規定（個人のお客さま用）に基づいて発行したとうぎんカード（以下「カード」といいます。）を提示して後記 3（1）の預金口座振替の契約を受け付けるサービス（以下「本サービス」といいます。）については、この規定により取扱います。
- (2) 本サービスが利用できるのは、当該カードの発行されている預金口座（以下「当該口座」といいます。）の預金者本人が、収納機関との契約名義人となる場合に限りです。
- (3) なお、本サービスは当行が本サービスに利用することを承認したカードのみ利用できることとします。

### 2.（利用方法等）

- (1) 本サービスを利用するときは、預金者は自らカードを収納機関に設置された本サービスにかかる機能を備えた端末機（以下「端末機」といいます。）に読み取らせ、端末機にカードの暗証番号と必要項目を第三者（収納機関の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ自ら入力してください。
- (2) 次の場合には、本サービスを利用することはできません。
  - ① 停電、故障等により端末機による取扱ができない場合
  - ② 収納機関から購入する商品または提供を受ける役務等が、収納機関が預金口座振替による支払を受けることができないものと定めた商品または役務等に該当する場合
- (3) 次の場合には、カードを本サービスに利用することはできません。
  - ① 当行所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合
  - ② カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合
- (4) 当行が本サービスを利用することができない日または時間帯として定めた日または時間帯は、本サービスを利用することはできません。

### 3.（預金口座振替契約等）

- (1) 前記 2（1）により暗証番号の入力がされたときに、契約が解除されるまでの期間、収納機関から当行に都度送付される請求書記載の金額を預金者に通知することなく、当該口座から引落しのうえ支払う旨の契約（本規定において「預金口座振替契約」といいます。）が成立したものとみなします。ただし、暗証番号の入力後、端末機に預金口座振替契約の受付確認を表す電文が表示されないときは預金口座振替契約は成立しなかったものとします。当行が預金口座振替契約が成立したものとみなした場合、当行は、普通預金規定にかかわらず、払戻請求書および預金通帳の提出なしに当該口座より請求書記載の金額を引落します。
- (2) 前記（1）にかかわらず、当行所定の手続による預金者の本人確認ができない場合には、当行は預金口座振替契約を解除できるものとします。
- (3) 収納機関の指定する振替指定日（当日が銀行休業日の場合は翌営業日）において請求書記載の金額が当該口座の支払可能額（当座貸越（総合口座取引による貸越を含みます。）を利用できる範囲内の金額を含みます。）をこえるときは、預金者に通知することなく、請求書を収納機関に返却し、または当行任意の金額を振替指定日以降任意の日引落しのうえ、支払資金の一部または全部に充当することができるものとします。また、振替指定日に当該口座からの引落しが複数あり、その引落しの総額が当該口座の支払可能金額をこえる場合は、そのいずれを引落すかは当行の任意とします。
- (4) 収納機関の都合で、収納機関が預金者に対して割り当てる契約者番号等が変更になったときは、当行は変更後の契約者番号で引き続き取扱うものとします。
- (5) 預金口座振替契約を解除するときは、預金者から当行へ所定の手続により届出るものとします。なお、この届出がないまま長期にわたり収納機関から請求書の送付がない等相当の事由があるときは、当行は預金口座振替契約が終了したものと取扱うことができるものとします。

### 4.（本サービスの機能を停止する場合）

本サービスを利用する機能は、当行所定の方式により当行本支店へ申出ることにより停止することができます。当行はこの申出を受けたときは、直ちに本サービスを利用する機能を停止する措置を講じます。この申出の前に生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。

### 5.（免責事項）

- (1) 当行が、カードの電磁的記録によって、端末機の操作の際に使用されたカードを当行が交付したものと処理し、入力された暗証番号と届出の暗証番号との一致を確認して預金口座振替契約の受付をしたうへは、カードまたは暗証番号につき偽造、変造、盗用、紛失その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 本サービスについて仮に紛議が生じても、当行の責めによる場合を除き、当行は一切の責任を負わないものとします。

### 6.（規定の準用）

この規定に定めのない事項については、カード規定（個人のお客さま用）により取扱います。

### 7.（規定の変更）

- (1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、次項に定める方法により、本規定（これに付随する規定、特約等を含みます。以下同様です。）を変更することができるものとします。
  - ① 変更内容が本人（個人のお客さま）の一般の利益に適合するとき
  - ② 変更内容が本規定に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- (2) 前項に基づいて本規定を変更するときは、本規定を変更する旨、変更内容および効力発生時期を、当行ホームページにおいて（前項第 2 号の場合についてはあらかじめ）公表するほか、必要があるときにはその他相当な方法で周知するものとします。

以 上